

令和3年度 当初予算案 (令和2年度2月補正含む)

主要事項説明資料

知事直轄組織

主要事項説明資料目次

知事直轄組織

頁	事業名	担当課
1	ケベック州友好提携5周年記念事業費	国際課
2	留学生総合支援事業費	〃
3	多文化共生推進事業費	〃
4	ベンチャーチャレンジ職員育成事業費	人事課
5	行政手続利便性向上推進事業費	会計課 情報政策課

令和3年度当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

知事直轄組織 (知事室長)

事業名	ケベック州友好提携5周年記念事業費	新規・ 継続の別	新規		
予算額	1,600千円	国庫	起債	その他	一般財源
		-	-	-	1,600
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>京都府とカナダ・ケベック州との友好提携5周年を記念し、トップ会談や交流協議のほか、交流事業を実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 時 期</p> <p>令和3年秋頃(予定)</p> <p>(2) 事業内容(予定)</p> <p>①オンラインでのトップ会談</p> <p>②ケベック州駐日事務所との交流協議</p> <p>③文化芸術分野での交流事業</p>				
担当課 ・ 担当名	国際課	国際交流係	課・担当 電話番号	075-414-4313	

令和3年度当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

知事直轄組織 (知事室長)

事業名	留学生総合支援事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	27,793 千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	5,000	22,793
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 海外から留学生を積極的に受け入れ、彼らの知識や経験を地域の国際化・活性化に活かすため、オール京都で留学生を誘致・支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 留学生スタディ京都ネットワーク事業 大学、府、京都市、経済界などで設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」等において、オール京都で留学生の誘致から就職まで総合的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談窓口の設置 ・京都留学総合ポータルサイトの充実 ・海外の留学フェアとの連携 ・東京（首都圏）の日本語学校からの留学生誘致 ・京都の中堅・中小企業でのインターンシップ ・京都ジョブパークにおける就職相談・職業紹介 ・「留学生ジョブ博」の開催 ・留学生ビジネス日本語能力養成研修の実施 <p>(2) きょうと留学生宿舎グループ事業 京都府が運営する留学生寮に「留学生オリエンター」を配置し、入居留学生等に対する交流支援事業や生活ルールの指導等を行い、日本での自立した生活を支援するとともに、留学生同士や府民との相互理解や地域の国際化を図る。</p>					
担当課 ・ 担当名	国 際 課 国 際 化 推 進 係		課・担当 電話番号	075-414-4311		

令和3年度当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

知事直轄組織 (知事室長)

事業名	多文化共生推進事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	17,205 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			6,925	-	-	10,280
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 外国人住民に対する生活情報の提供・相談を行う窓口の運営、地域における日本語教育の体制整備等により、多文化共生を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 外国人住民総合相談窓口運営事業 「京都府外国人住民総合相談窓口」において外国人住民に対する生活情報の提供・相談を実施する。</p> <p>(2) 地域における日本語教育推進事業 「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、地域における日本語教育の取組を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援 ・初期日本語教育等の広域的な展開のための研修機会の提供 ・府、市町村、地域日本語教室、企業等が参加する意見交換会の実施 ・日本語教育の推進に取り組む市町村の支援（きょうと地域連携交付金） <p>(3) 「やさしい日本語」活用・普及促進事業 外国人住民とのコミュニケーション手段として有効な「やさしい日本語」の行政機関での活用と府民への普及を促進する。</p> <p>(4) 多言語対応推進事業 オンライン通訳サービス等の活用により、外国人住民に対する円滑な多言語対応を推進する。</p>					
担当課 ・ 担当名	国 際 課 国 際 化 推 進 係		課・担当 電話番号	075-414-4311		

令和3年度当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

知事直轄組織(職員長)

事業名	ベンチャーチャレンジ 職員育成事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	10,000 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			-	-	-	10,000
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>現場主義を徹底し、前例にとらわれず、民間団体等と連携して、先進性のある施策提案を行うとともに、果敢にチャレンジする職員の育成を実施</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 職員が、府政に関する課題について、市町村、大学、民間企業やNPOなどと連携・協力し、専門家の意見を踏まえた幅広い視点から海外・国内の先進事例調査を実施する等、その解決策・実現策を研究することにより、新機軸の打ち出しなど、思い切った施策提案を行うことができる職員を育成 ▶ 事業化の必要性が認められた提案については、予算上の措置等を検討 					
担当課 ・ 担当名	人 事 課 人 材 育 成 係		課・担当 電話番号	075-414-5112		

令和3年度当初予算案主要事項(令和2年度2月補正含む)説明

知事直轄組織(会計管理者)
政 策 企 画 部

事業名	行政手続利便性向上推進事業費		新規・ 継続の別	新 規		
予算額	44,241 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			43,141	-	-	1,100
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>行政手続のオンライン化等により、来庁や対面を回避するなど府民の安心・安全の確保を図るとともに、証紙制度の見直しを進め、府民の利便性向上を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 電子申請システム機能強化事業費 43,141千円 ①</p> <p>電子申請システムにキャッシュレス支払対応機能等を追加することで、行政手続のオンライン化を推進する。(納税証明書発行等から先行実施)</p> <p>(2) 証紙収納切替事業費 1,100千円 ②</p> <p>証紙廃止に向けた第1歩として、証紙の代わりに金融機関で手数料を納付できるよう財務会計システムを改修し、手数料の納付手続の簡便化を図る。</p>					
担当課 ・ 担当名	① 情報政策課 スマート社会・共同化推進係		課・担当	075-414-5747		
	② 会 計 課 総 務 係		電話番号	075-414-5406		